【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年５月12日
【四半期会計期間】	第13期第３四半期（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO　　里　見　　治　紀
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番２号　汐留住友ビル
【電話番号】	03(6215)9955(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部経理部長　　内　藤　　信　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番２号　汐留住友ビル
【電話番号】	03(6215)9955(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部経理部長　　内　藤　　信　夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年２月14日に提出いたしました第13期第３四半期（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）四半期報告書の記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2　【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　第４　経理の状況
　　１　四半期連結財務諸表
　　(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
　　第３四半期連結累計期間

3　【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

回次	第12期 第３四半期 連結累計期間	第13期 第３四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日

＜省略＞

四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,160	38,412	△6,566

＜省略＞

（訂正後）

回次	第12期 第３四半期 連結累計期間	第13期 第３四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日

＜省略＞

四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,160	33,543	△6,566

＜省略＞

第４　【経理の状況】

１　【四半期連結財務諸表】

(2)　【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,246	826
繰延ヘッジ損益	△13	△0
土地再評価差額金	64	4,869
為替換算調整勘定	△1,059	△1,832
退職給付に係る調整額	△95	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,145	△2,499
その他の包括利益合計	△4,496	1,491
四半期包括利益	2,160	38,412
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,077	38,285
非支配株主に係る四半期包括利益	83	127

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,246	826
繰延ヘッジ損益	△13	△0
土地再評価差額金	64	―
為替換算調整勘定	△1,059	△1,832
退職給付に係る調整額	△95	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,145	△2,499
その他の包括利益合計	△4,496	△3,377
四半期包括利益	2,160	33,543
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,077	33,416
非支配株主に係る四半期包括利益	83	127

四 半 期 報 告 書

（第13期第３四半期）

四半期会計期間　自　平成28年10月１日
至　平成28年12月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 2
第２ 【事業の状況】…… 3
１ 【事業等のリスク】…… 3
２ 【経営上の重要な契約等】…… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 3
第３ 【提出会社の状況】…… 7
１ 【株式等の状況】…… 7
２ 【役員の状況】…… 8
第４ 【経理の状況】…… 9
１ 【四半期連結財務諸表】……10
２ 【その他】……22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月14日
【四半期会計期間】	第13期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO兼COO　　里　見　　治
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番２号　汐留住友ビル
【電話番号】	03(6215)9955(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部経理部長　　内　藤　　信　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番２号　汐留住友ビル
【電話番号】	03(6215)9955(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理本部経理部長　　内　藤　　信　夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第３四半期 連結累計期間	第13期 第３四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	(百万円)	245,002	285,727	347,981
経常利益	(百万円)	12,645	35,398	16,409
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	6,498	36,527	5,369
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,160	38,412	△6,566
純資産額	(百万円)	308,677	321,436	299,950
総資産額	(百万円)	510,496	533,616	532,957
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.71	155.84	22.90
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.71	155.34	22.90
自己資本比率	(%)	59.5	59.6	55.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,380	48,541	16,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△36,412	△1,253	△35,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,891	△32,328	14,285
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	157,932	199,273	185,613

回次		第12期 第３四半期 連結会計期間	第13期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月１日 至 平成28年12月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	23.61	52.37

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社が保有する株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）株式の一部について、平成28年10月31日付でChina Theme Park Ltd.との間で株式譲渡契約を締結し、平成29年１月１日に株式譲渡を完了いたしました。

詳細につきましては、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、遊技機の型式試験を執り行う一般財団法人保安通信協会（略称:保通協）における型式試験方法の運用変更に対応した機種への入れ替えに対して、パチンコホール運営者が慎重な見方を示しております。また、パチンコ遊技機市場におきましては、遊技産業の更なる健全化を目的として、業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が『検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機』の回収・撤去を平成28年12月末までに行うことなどを宣言した『遊技業界における健全化推進に関する声明』に基づき、該当遊技機の回収・撤去が進められました。そのような状況の中、一部の実績あるシリーズ機を中心に高い評価を受けるタイトルが登場してきており、今後の市場活性化に向けては、各種自主規制等に適応した、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場において、国内におけるスマートフォン普及の鈍化、及び有力パブリッシャーの優位性が増していることから、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、開発期間の長期化や運営費用が増加傾向にあります。一方、海外におきましては、アジアを中心に今後の成長が期待されております。パッケージゲーム市場におきましては、家庭用ゲーム機の現世代ハード普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、欧米及びアジアでは、PC向けゲームが大きな市場を形成しております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、新作ビデオゲームを中心に、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）』が国会で成立し、公布、施行されました。

このような経営環境のもと、当第３四半期連結累計期間における売上高は2,857億27百万円（前年同期比16.6％増）、営業利益は350億67百万円（前年同期比189.8％増）、経常利益は353億98百万円（前年同期比179.9％増）となりました。また、固定資産売却益など特別利益を128億75百万円、減損損失など特別損失を52億46百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は365億27百万円（前年同期比462.1％増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、当グループの報告セグメントとして従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた一部事業について、第１四半期連結会計期間より「遊技機事業」に変更しており、当第３四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当第３四半期において、主力タイトル『パチスロ北斗の拳 修羅の国篇』の納品があったことや、IPの特性やゲーム性を追求した『パチスロ犬夜叉』等の販売を行ったことから、前年同期実績を上回る169千台の販売となりました（前年同期比48千台増）。パチンコ遊技機におきましては、前作同様に『モンスターハンター』の世界観を再現した『ぱちんこＣＲモンスターハンター4』や、人気の前作をより遊びやすいスペックへと変更した『ぱちんこＣＲ真・北斗無双２１９Ｖｅｒ.』の販売を行ったことなどから、前年同期並みとなる111千台の販売となりました（前年同期比４千台減）。

また、部材リユース等による原価改善や、開発費等の費用低減により収益性の改善に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,197億39百万円（前年同期比23.7％増）、営業利益は258億85百万円（前年同期比71.7％増）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、デジタルゲーム分野において、配信から４周年を迎えた『ファンタシースターオンライン2』がPlayStation™ Network Awardを２年連続で受賞するなど、引き続き好調を維持しております。スマートデバイス向けタイトルにつきましては、『オルタンシア・サーガ -蒼の騎士団-』、『ぷよぷよ!!クエスト』などで各種イベント等を実施したほか、『チェインクロニクル～絆の新大陸～』の大型アップデートとなる第３部『チェインクロニクル３』の配信を実施するなど、既存主力タイトルを中心に堅調に推移いたしました。また、アミューズメント機器のIPを様々なデバイスで提供し顧客接点の最大化を目指す『マルチデバイス×ワンサービス』の取り組みとして、『SOUL REVERSE』シリーズ第１弾『SOUL REVERSE ZERO』をスマートデバイス向けにリリースいたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、『Football Manager』シリーズの新作『Football Manager 2017』や、『龍が如く』シリーズの新作『龍が如く６ 命の詩。』等の主力タイトルを発売し、販売本数は前年同期を上回る813万本となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、引き続き『艦これアーケード』の稼働が堅調に推移しているほか、人気トレーディングカードゲームの新作『三国志大戦』の販売が堅調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態におけるプライズなどの運営強化や、『艦これアーケード』等のビデオゲームを中心に稼働が堅調なことから、国内既存店舗の売上高は前年同期比で110.3％と好調に推移いたしました。

映像・玩具分野におきましては、国内で人気を博した劇場版『名探偵コナン　純黒の悪夢（ナイトメア）』が中国で公開されるなど、引き続きTVアニメや映画等の製作収入を計上したほか、玩具につきましては『ぷに♡ ジェル ゆめぷにアクセ DX』等の新製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は1,554億40百万円（前年同期比13.7％増）、営業利益は153億87百万円（前年同期比449.4％増）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、九州域内を中心に行ったプロモーション等を実施いたしました。また、平成28年10月にはブライダルバンケットルーム『ラ・ティエラ』がオープンし、ブライダル件数の増加に貢献したものの、各種リニューアルの実施に伴い、償却費等が増加いたしました。大自然超体感ミュージアム『オービィ横浜』では、ハロウィーン期間及びクリスマス期間に集客施策を実施し、利用客数は増加いたしました。また、屋内型テーマパーク『東京ジョイポリス』におきましては、人気アニメコラボイベントをはじめ、季節イベント等を実施いたしました。

また、海外におきましては、韓国における代表的観光企業であるParadise Co., Ltd.と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は105億47百万円（前年同期比8.4％減）、営業損失は18億22百万円（前年同期は営業損失13億71百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産及び負債）

当第３半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ６億59百万円増加し、5,336億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ162億17百万円増加いたしました。これは、有価証券の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ155億57百万円減少いたしました。これは、有形固定資産や投資有価証券の減少等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ208億25百万円減少し、2,121億80百万円となりました。これは、社債や長期借入金の減少等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ214億85百万円増加し、3,214億36百万円となりました。

これは、配当金の支払により株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

（財務比率）

当第３四半期連結会計期間末における流動比率は、流動資産の増加により、前連結会計年度末に比べ27.1ポイント上昇の312.3％となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇し、59.6％となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ136億59万円増加し、1,992億73百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益430億27百万円及び減価償却費150億67百万円を計上した一方で、法人税等の支払が68億30百万円あったこと等により、当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは485億41百万円の収入（前年同期は113億80百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により132億61百万円、無形固定資産の取得により71億98百万円をそれぞれ支出した一方で、有形固定資産の売却により133億69百万円、投資有価証券の売却により32億57百万円、投資有価証券の償還により11億90百万円の収入がそれぞれあったこと等により、当第３四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは12億53百万円の支出（前年同期は364億12百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の償還により134億円、配当金の支払により93億43百万円、長期借入金の返済により72億14百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは323億28百万円の支出（前年同期は78億91百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は330億39百万円であります。

(6) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第３四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内容	前期末帳簿価額(百万円)			売却年月
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
㈱セガホールディングス	心斎橋物件 (大阪府大阪市中央区)	エンタテインメントコンテンツ事業	土地・建物売却	0	2,517 (941.95)	2,518	平成28年９月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第３四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	着手年月
SEGA SAMMY BUSAN INC.	リゾート事業	ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設	391,500 百万ウォン	平成27年12月

(注) 1 計画中であった複合施設の開発中止を決定し、取得済みの土地の返還に向けた協議を韓国釜山広域市に申し入れております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成29年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年12月31日	―	266,229,476	―	29,953	―	29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年９月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　31,837,200	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式　232,677,000	2,326,770	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　1,715,276	―	―
発行済株式総数	266,229,476	―	―
総株主の議決権	―	2,326,770	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株（議決権127個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋１－９－２	31,837,200	―	31,837,200	11.95
計	―	31,837,200	―	31,837,200	11.95

（注）１　株主名簿上は、株式会社セガ（旧商号）名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株（議決権１個）あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄に含まれております。
２　平成28年12月31日現在の所有自己株式数は、31,840,222株であります。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,316	139,539
受取手形及び売掛金	※1　55,612	※1　54,952
有価証券	48,401	64,002
商品及び製品	6,971	7,980
仕掛品	17,382	15,482
原材料及び貯蔵品	10,123	11,256
その他	23,165	25,653
貸倒引当金	△681	△356
流動資産合計	302,292	318,510
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,742	32,980
その他（純額）	62,338	59,687
有形固定資産合計	101,080	92,667
無形固定資産		
のれん	12,201	12,263
その他	12,616	13,509
無形固定資産合計	24,817	25,772
投資その他の資産		
投資有価証券	76,504	72,108
その他	28,810	25,311
貸倒引当金	△549	△754
投資その他の資産合計	104,765	96,665
固定資産合計	230,664	215,106
資産合計	532,957	533,616

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 33,011	※1 38,709
短期借入金	14,002	11,146
未払法人税等	2,536	9,918
引当金	5,742	4,666
資産除去債務	30	13
その他	50,666	37,537
流動負債合計	105,990	101,992
固定負債		
社債	52,000	43,800
長期借入金	48,895	44,538
退職給付に係る負債	3,906	2,713
資産除去債務	3,952	3,828
解体費用引当金	2,368	600
その他	15,892	14,708
固定負債合計	127,015	110,188
負債合計	233,006	212,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	118,404	117,521
利益剰余金	194,505	216,807
自己株式	△54,758	△54,766
株主資本合計	288,105	309,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,494	12,329
繰延ヘッジ損益	△40	△212
土地再評価差額金	△4,600	268
為替換算調整勘定	△876	△4,782
退職給付に係る調整累計額	651	783
その他の包括利益累計額合計	6,628	8,386
新株予約権	801	174
非支配株主持分	4,415	3,359
純資産合計	299,950	321,436
負債純資産合計	532,957	533,616

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
売上高	245,002	285,727
売上原価	150,491	172,077
売上総利益	94,510	113,649
販売費及び一般管理費	82,409	78,582
営業利益	12,101	35,067
営業外収益		
受取利息	380	231
受取配当金	913	918
為替差益	69	265
投資事業組合運用益	198	317
複合金融商品評価益	—	604
その他	1,180	1,016
営業外収益合計	2,741	3,352
営業外費用		
支払利息	690	734
持分法による投資損失	315	889
社債発行費	41	—
支払手数料	66	34
その他	1,083	1,363
営業外費用合計	2,197	3,021
経常利益	12,645	35,398
特別利益		
固定資産売却益	29	9,516
投資有価証券売却益	89	1,132
関係会社清算益	306	290
匿名組合清算益	—	1,087
新株予約権戻入益	11	801
解体費用引当金戻入益	521	5
その他	137	41
特別利益合計	1,094	12,875
特別損失		
固定資産売却損	66	3
減損損失	523	4,801
投資有価証券評価損	19	26
関係会社株式売却損	8	40
早期割増退職金	1,606	—
事業再編損	0	267
その他	284	106
特別損失合計	2,509	5,246
税金等調整前四半期純利益	11,230	43,027
法人税、住民税及び事業税	4,572	6,106
法人税等合計	4,572	6,106
四半期純利益	6,657	36,920
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,498	36,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	393

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,246	826
繰延ヘッジ損益	△13	△0
土地再評価差額金	64	4,869
為替換算調整勘定	△1,059	△1,832
退職給付に係る調整額	△95	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,145	△2,499
その他の包括利益合計	△4,496	1,491
四半期包括利益	2,160	38,412
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,077	38,285
非支配株主に係る四半期包括利益	83	127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,230	43,027
減価償却費	15,795	15,067
減損損失	523	4,801
アミューズメント施設機器振替額	△2,258	△2,502
固定資産売却損益（△は益）	37	△9,512
固定資産除却損	216	355
関係会社株式売却損益（△は益）	△8	40
関係会社清算損益（△は益）	△306	△290
投資有価証券売却損益（△は益）	△89	△1,098
投資有価証券評価損益（△は益）	19	26
投資事業組合運用損益（△は益）	△122	△215
のれん償却額	1,840	1,749
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△126	△79
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	21	△39
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,123	△1,069
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△38	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,768	△1,955
解体費用引当金の増減額（△は減少）	△521	△682
事業再編引当金の増減額（△は減少）	—	△108
受取利息及び受取配当金	△1,293	△1,149
支払利息	690	734
為替差損益（△は益）	69	△364
持分法による投資損益（△は益）	315	889
売上債権の増減額（△は増加）	△4,574	402
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,571	458
仕入債務の増減額（△は減少）	5,531	5,562
預り保証金の増減額（△は減少）	△181	△291
その他	△3,268	△1,713
小計	13,039	52,041
利息及び配当金の受取額	1,241	1,150
利息の支払額	△634	△709
法人税等の支払額	△7,834	△6,830
法人税等の還付額	5,569	2,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,380	48,541

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,721	△968
定期預金の払戻による収入	3,830	4,502
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	5,100	—
有形固定資産の取得による支出	△11,990	△13,261
有形固定資産の売却による収入	628	13,369
無形固定資産の取得による支出	△7,970	△7,198
無形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	△14,130	△874
投資有価証券の売却による収入	835	3,257
投資有価証券の償還による収入	2,446	1,190
投資事業組合への出資による支出	△1,407	△944
投資事業組合からの分配による収入	319	644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	972
関係会社株式の取得による支出	△10,919	△834
貸付けによる支出	△200	△1,751
貸付金の回収による収入	233	646
金銭の信託の払戻による収入	—	600
敷金の差入による支出	△727	△902
敷金の回収による収入	603	921
その他	642	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,412	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	△0
長期借入金の返済による支出	△7,372	△7,214
社債の発行による収入	9,958	—
社債の償還による支出	△800	△13,400
ストックオプションの行使による収入	3	—
配当金の支払額	△9,389	△9,343
自己株式の取得による支出	△11	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△996	△984
その他	※2　816	※2　△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,891	△32,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32,898	14,964
現金及び現金同等物の期首残高	190,837	185,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△1,305
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△79	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　157,932	※1　199,273

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）
１　連結の範囲の重要な変更 (1)第１四半期連結会計期間 DARTSLIVE(S)PTE.LTD.は株式取得により、第１四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、㈱ビーリンクは株式売却により、精文世嘉（上海）有限公司は会社清算により、㈱patina他１社はジェイネクスト㈱（平成28年４月に㈱アネストより商号変更）に吸収合併されたことにより、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2)第２四半期連結会計期間 Amplitude Studios SASは株式取得により、第２四半期連結会計期間より連結子会社としております。 (3)当第３四半期連結会計期間 該当事項はありません。 ２　持分法適用の範囲の重要な変更 (1)第１四半期連結会計期間 該当事項はありません。 (2)第２四半期連結会計期間 該当事項はありません。 (3)当第３四半期連結会計期間 ZEN TIGER Sarlは株式売却により、当第３四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。 ３　連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）
（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用） 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成28年３月28日 企業会計基準適用指針第26号）を第１四半期連結会計期間から適用しております。 （子会社株式の譲渡） 「第13期 第２四半期報告書　重要な後発事象」に記載のとおり、当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）株式の一部を、China Animation Characters Company Ltd.の子会社であるChina Theme Park Ltd.に譲渡することについて決議し、平成29年１月１日に株式譲渡を完了しております。 この結果、株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）に対する議決権所有割合は14.9％となり、同社及び同社の子会社である世嘉（青島）娯楽有限公司は当社の連結子会社から除外されます。この株式譲渡に伴う譲渡損益は軽微であると見込んでおります。なお、当第３四半期連結会計期間において、事業計画の見直しに伴い、関連する固定資産の減損損失1,104百万円を計上しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
受取手形	―百万円	2,101百万円
支払手形	―百万円	116百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
現金及び預金	81,227百万円	139,539百万円
有価証券	80,401	64,002
計	161,628	203,542
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△2,295	△2,269
取得日から償還日までの期間が３ヶ月を超える有価証券	△1,400	△2,000
現金及び現金同等物	157,932	199,273

※２　前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

その他には、自己株式取得のために拠出した20,000百万円のうち、当第３四半期連結会計期間末において金銭として残った信託財産の返金分1,876百万円が含まれております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年５月11日取締役会	普通株式	4,748	20	平成27年３月31日	平成27年５月27日	利益剰余金
平成27年10月30日取締役会	普通株式	4,687	20	平成27年９月30日	平成27年12月１日	利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高　（注）１	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604
当第３四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△9,436		△9,436
親会社株主に帰属する四半期純利益			6,498		6,498
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△129		△129
自己株式の取得　（注）２				△5,548	△5,548
自己株式の処分		14		126	141
連結範囲の変動			△1		△1
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△892			△892
当第３四半期連結累計期間の変動額合計	―	△877	△3,069	△5,421	△9,368
当第３四半期連結会計期間末残高	29,953	118,404	195,634	△54,756	289,235

（注）１　当期首残高は、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値となっております。

２　主な内容は、平成27年２月12日開催の取締役会決議による自己株式5,536百万円（3,098,400株）の取得であります。

なお、本決議の概要は、以下のとおりであります。

（１）　取得する株式の種類　　普通株式

（２）　取得する株式の総数　　10,000,000株（上限とする）

（３）　株式の取得価額の総額　　20,000百万円（上限とする）

（４）　取得する期間　　平成27年２月18日から平成27年５月29日まで

当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年５月13日取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年３月31日	平成28年５月27日	利益剰余金
平成28年11月２日取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年９月30日	平成28年12月１日	利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,794	136,687	11,519	245,002	―	245,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	499	742	27	1,268	△1,268	―
計	97,293	137,430	11,547	246,271	△1,268	245,002
セグメント利益又は損失(△)	15,075	2,800	△1,371	16,503	△4,402	12,101

(注)１　セグメント利益又は損失の調整額△4,402百万円には、セグメント間取引消去117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,519百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、523百万円計上しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,739	155,440	10,547	285,726	0	285,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	573	768	34	1,376	△1,376	―
計	120,313	156,209	10,581	287,103	△1,376	285,727
セグメント利益又は損失(△)	25,885	15,387	△1,822	39,450	△4,382	35,067

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△4,382百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,383百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

「遊技機事業」における更なるグループシナジーの発揮による業績向上を推進するため、当グループの報告セグメントの区分として従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた株式会社サミーネットワークスの「遊技機関連事業」について、第１四半期連結会計期間より「遊技機事業」に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、45百万円計上しております。

「リゾート事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、4,755百万円計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
(1)　１株当たり四半期純利益金額	27円71銭	155円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	6,498	36,527
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	6,498	36,527
普通株式の期中平均株式数（千株）	234,499	234,392
(2)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	27円71銭	155円34銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	0	744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

第13期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）中間配当につきましては、平成28年11月２日の取締役会決議により、平成28年９月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

①	配当金の総額	4,687百万円
②	１株当たりの金額	20円
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月１日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月14日

セガサミーホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　清幸	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木　直哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田　健太郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月14日
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO兼COO　　里　見　　治
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役兼CFO　　深　澤　　恒　一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番２号 汐留住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO兼COO 里見治及び常務取締役兼CFO 深澤恒一は、当社の第13期第３四半期（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。